

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ  
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,177	6.4	△169	—	△97	—	△62	—
20年3月期第2四半期	4,866	△22.4	△435	—	△412	—	△435	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.62	—
20年3月期第2四半期	△46.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11,616	27.9	3,456	29.4	—	—	345.64	368.28
20年3月期	11,740	—	3,696	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,241百万円 20年3月期 3,453百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	4.3	90	—	30	—	1	—	0.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,000,000株	20年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	622,617株	20年3月期	621,367株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	9,378,091株	20年3月期第2四半期	9,380,258株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や原油・原材料価格の高止まり等の影響を受け、個人消費や設備投資が鈍化するなど、景気の減速感が一段と強まる状況の中での推移となりました。

このような状況のもと、当第2四半期（6ヶ月）の業績は、自動車機器、汎用機器の減少はあったものの、ガス機器の韓国への輸出増加等により、連結売上高は51億7千7百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

損益につきましては、米国マーケットの悪化による米国製造会社の売上の伸び悩みにより、営業損失は1億6千9百万円となりましたが、経常損益、純損益につきましては、第2四半期までの為替差益に加え、効率化や合理化によるコスト低減策がほぼ計画通りに進捗し、それぞれ当初予想値を上回り経常損失は9千7百万円、四半期純損失は6千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高は8億1千5百万円（同23.3%減少）となりましたが、商品別の採算性の見直しにより、営業利益は5千7百万円（同7.8%減少）となりました。

ガス機器事業は韓国向け輸出高の増加により売上高は22億5千万円（同38.4%増加）となりました。また、損益面では採算性の高い商品割合の増加により営業損失は4千2百万円（前年同期は1億9千7百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は米国内での販売が減少したことにより、売上高は18億5千9百万円（同4.1%減少）、営業損失は3億3千5百万円（前年同期は4億1千9百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高2億5千2百万円（同5.8%増加）、営業利益2億4百万円（同8.0%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、自動車用気化器の売上減少により、売上高は47億1千3百万円（同3.3%減少）、営業損失は8千2百万円（前年同期は2億2千4百万円の営業損失）となりました。

中国では、汎用機器の売上減少により、売上高は1億6千5百万円（同22.3%減少）となりましたがコスト低減により営業利益は4百万円（前年同期は1千万円の営業損失）となりました。

米国では、汎用機器の売上減少により、売上高は9億4千7百万円（同9.0%減少）、営業損失は5千6百万円（前年同期は1億4千6百万円の営業損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加があったものの、棚卸資産の減少および有形固定資産の減少、株価低下による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比1億2千3百万円減の116億1千6百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1億9千6百万円増の14億3千2百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末比2億3千9百万円減の34億5千6百万円となり、自己資本比率は27.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億1千4百万円の収入となりました。主なプラス要因は減価償却費3億9千万円、たな卸資産の減少3億1千3百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失1億5百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億8千8百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2億7千1百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億9千万円の収入となりました。主な要因は短期借入金の増加2億円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）の連結売上高は当初計画を上回る水準で推移しましたが、下期につきましては上期以上に米国市場の冷え込みが見込まれます。一方、韓国向けガス機器につきましては、上期並みの水準での推移が見込まれる等、米国での売上減少を補う要因も見込まれることから、通期の連結売上高は、当初見込みの102億円を予想しております。

また、損益につきましては、営業損益は予想を下回ったものの、経常損益及び四半期純損益は予想を上回る実績で推移し、ほぼ計画どおりのコスト低減が進んでおります。下期につきましては、より不透明な経営環境が予想されますが、売上高は当初予想値の確保を見込んでいるため、利益につきましても平成20年5月23日に公表いたしました予想値を変更しておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## 1) 税金費用の計算

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しております。また税金費用については法人税等調整額を含めた金額を一括掲記しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準につきましては、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ44,873千円増加しております。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」を売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は、851千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

## ④所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったため、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。但し、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## ⑤追加情報

## 1) 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、9年または12年に変更しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,899千円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,016	1,059,081
受取手形及び売掛金	2,068,970	2,097,056
商品及び製品	878,468	1,071,176
仕掛品	341,454	512,104
原材料及び貯蔵品	49,188	48,222
その他	331,668	204,085
貸倒引当金	△8,404	△7,596
流動資産合計	5,237,363	4,984,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,416,353	2,484,148
機械装置及び運搬具（純額）	1,734,005	1,790,776
その他（純額）	790,178	786,376
有形固定資産合計	4,940,537	5,061,300
無形固定資産		
無形固定資産合計	242,319	286,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159,066	1,365,838
その他	37,509	42,343
投資その他の資産合計	1,196,575	1,408,181
固定資産合計	6,379,432	6,756,014
資産合計	11,616,795	11,740,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,633,836	1,604,736
短期借入金	1,332,568	1,135,660
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	17,050	5,703
賞与引当金	185,342	192,684
その他	943,554	983,000
流動負債合計	4,212,352	4,021,786
固定負債		
長期借入金	803,898	862,291
退職給付引当金	1,872,890	1,946,724
役員退職慰労引当金	85,140	75,858
その他	1,185,843	1,136,977
固定負債合計	3,947,772	4,021,851
負債合計	8,160,125	8,043,637

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	2,536,548	2,598,778
自己株式	△295,094	△294,344
株主資本合計	2,791,128	2,854,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,925	549,466
為替換算調整勘定	24,166	50,390
評価・換算差額等合計	450,091	599,857
少数株主持分	215,450	242,541
純資産合計	3,456,670	3,696,507
負債純資産合計	11,616,795	11,740,145

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,177,649
売上原価	4,575,672
売上総利益	601,976
販売費及び一般管理費	771,692
営業損失(△)	△169,715
営業外収益	
受取利息	4,522
受取配当金	38,405
為替差益	34,761
その他	18,406
営業外収益合計	96,096
営業外費用	
支払利息	21,753
その他	1,748
営業外費用合計	23,501
経常損失(△)	△97,120
特別利益	
その他	815
特別利益合計	815
特別損失	
固定資産除売却損	9,629
特別損失合計	9,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,934
法人税等	10,348
過年度法人税等	△31,768
少数株主損失(△)	△22,392
四半期純損失(△)	△62,119

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,693,659
売上原価	2,359,565
売上総利益	334,093
販売費及び一般管理費	385,263
営業損失(△)	△51,169
営業外収益	
受取利息	3,383
受取配当金	549
その他	2,899
営業外収益合計	6,833
営業外費用	
支払利息	11,476
為替差損	18,928
その他	1,748
営業外費用合計	32,153
経常損失(△)	△76,489
特別利益	
その他	784
特別利益合計	784
特別損失	
固定資産除売却損	6,462
特別損失合計	6,462
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,166
法人税等	6,063
過年度法人税等	△31,768
少数株主損失(△)	△15,429
四半期純損失(△)	△41,031

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△105,934
減価償却費	390,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,342
受取利息及び受取配当金	△42,928
支払利息	21,753
固定資産除売却損益 (△は益)	9,609
売上債権の増減額 (△は増加)	19,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	313,073
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,351
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	125,003
小計	598,025
利息及び配当金の受取額	42,928
利息の支払額	△22,377
法人税等の支払額	△3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,600
定期預金の払戻による収入	82,477
有形固定資産の取得による支出	△271,355
有形固定資産の売却による収入	216
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	2,639
その他	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△4,834
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
自己株式の取得による支出	△750
少数株主への配当金の支払額	△3,366
その他	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,989
現金及び現金同等物の期首残高	803,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,133



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	815,306	2,250,113	1,859,256	252,973	5,177,649	—	5,177,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	815,306	2,250,113	1,859,256	252,973	5,177,649	—	5,177,649
営業利益(又は営業損失△)	57,192	△42,588	△335,900	204,918	△116,377	△53,337	△169,715

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間では、自動車機器事業で営業利益が21,033千円減少し、ガス機器事業及び汎用機器事業で営業損失が5,624千円、19,067千円それぞれ増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,164,348	65,849	947,451	5,177,649	—	5,177,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	549,396	100,006	—	649,402	△649,402	—
計	4,713,745	165,855	947,451	5,827,052	△649,402	5,177,649
営業利益(又は営業損失△)	△82,320	4,477	△56,673	△134,516	△35,198	△169,715

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で45,724千円増加しております。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,184,773	841,690	118,921	2,145,384
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,177,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	16.3	2.3	41.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,866,773 100.0
II 売上原価		4,400,160 90.4
売上総利益		466,612 9.6
III 販売費及び一般管理費		902,384 18.6
営業損失(△)		△435,771 △9.0
IV 営業外収益		
受取利息	1,197	
受取配当金	23,663	
技術指導料収入	5,804	
その他	32,452	63,117 1.3
V 営業外費用		
支払利息	21,962	
たな卸資産廃却損	3,803	
その他	13,832	39,599 0.8
経常損失(△)		△412,252 △8.5
VI 特別利益		
固定資産売却益	179	
保険返戻金	22,241	
貸倒引当金戻入益	2,044	24,465 0.5
VII 特別損失		
固定資産除売却損	2,315	2,315 0.0
税金等調整前中間純損失(△)		△390,103 △8.0
法人税、住民税及び事業税	142,600	
過年度法人税等	△48,060	94,539 1.9
少数株主損失(△)		△48,981 △1.0
中間純損失(△)		△435,660 △8.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△390,103
減価償却費	429,175
退職給付引当金の増減額	△52,634
役員退職引当金の増減額 (減少: △)	△68,944
貸倒引当金の減少額	△2,044
賞与引当金の減少額	△5,993
受取利息及び受取配当金	△24,861
支払利息	21,962
固定資産売却益	△179
固定資産除売却損	2,315
売上債権の減少額	399,411
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△182,629
その他資産の増減額 (増加: △)	19,694
仕入債務等の減少額	△190,524
その他負債の増加額	218,814
長期前払費用の償却額	892
役員賞与の支払額	△2,000
小計	172,351
利息及び配当金の受取額	24,861
利息の支払額	△22,450
法人税等の支払額	17,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,392

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,605
貸付金の回収による収入	1,732
預け金の返還による収入	179,914
有形固定資産の取得による支出	△460,759
有形固定資産の売却による収入	671
無形固定資産の取得による支出	△106
その他の投資にかかる支出	△205
その他の投資にかかる収入	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	400,000
自己株式の取得による支出	△742
配当金の支払額	△46,903
少数株主への配当金の支払額	△9,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,273
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22,648
V 現金及び現金同等物の増減額	277,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高	876,139
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,153,535

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,062,399	1,625,536	1,939,683	239,155	4,866,773	—	4,866,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,062,399	1,625,536	1,939,683	239,155	4,866,773	—	4,866,773
営業費用	1,000,353	1,822,631	2,359,631	49,357	5,231,974	70,571	5,302,545
営業利益(又は営業損失△)	62,045	△197,094	△419,947	189,797	△365,200	△70,571	△435,771

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、70,571千円であります。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,802,357	22,709	1,041,707	4,866,773	—	4,866,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,072,577	190,644	—	1,263,222	△1,263,222	—
計	4,874,934	213,353	1,041,707	6,129,995	△1,263,222	4,866,773
営業費用	5,099,802	223,554	1,188,082	6,511,439	△1,208,894	5,302,545
営業損失(△)	△224,867	△10,200	△146,375	△381,443	△54,327	△435,771

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、70,571千円であります。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,366,885	345,738	144,625	1,857,248
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,866,773
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	7.1	3.0	38.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。